

## 日本の森と林業を再生し、花粉症撲滅を



会長 古賀俊昭  
東京都議会花粉症対策推進議員連盟

東京都の西部に位置する檜原村や奥多摩町等に東京の森は広がっています。此処の濃密な緑は、豊かに織りなす天然の潤いを我等にもたらすと同時に、厄介な花粉症の原因となる大量の花粉の発生源でもあります。

昭和30年代の植林から40年、50年を経て今、本来は花粉の飛散量の多い杉の伐採期であるにも拘らず、林業の不振から間伐、枝打ち、下草狩りも行われず、森は放置された結果、又繁殖した鹿が下草を食べてしまい急峻な地形とも相まって土砂流出も起きる等、深刻な森林荒廃の状態にあります。

これに対し東京都は花粉症対策として①発生源対策(平成18年度から「主伐事業」「針広混交林化」等)②多摩産材の利用拡大③花粉の少ない森づくり運動④予防・治療対策を柱に事業展開しています。当議員連盟でも研修視察の成果を当局に提言しつつ、花粉の少ない森づくり募金活動に全面協力(平成19年度から毎年)しています。

畢竟、抜本的解決策は我が国の林業を再建し、森の機能を甦らせる事です。その視点からすると日本国民として自省自覚すべき事が思い浮かびます。経済性・効率性一辺倒で木材の輸入を昭和39年までに自由化して木材の自給率(平成21年27.8%)が急落し、植栽・保育・伐採・利用という循環網が衰退、果ては山村を中心とする地域社会までが疲弊した今日、中共等の外国資本による森林買収が急増し、国防上、水源保全上の問題も懸念されています。同様の例として、大店法の規制緩和で商店街が衰退し、或いは本年4月に起きた関越道高速バス事故も参入規制の大緩和(平成12年)が背景にあるとの指摘から学べば、関税自主権を自ら放棄するTPP(環太平洋経済連携協定)参加が論外となるのは当然でしょう。

当資料を、花粉症対策は地球の生態系との関連でみる事業・研究の現状を示すものとして御覧頂ければと存じます。

議員連盟では、「花粉の少ない森づくり募金」を推進するため、多摩産材で募金箱を製作し、会員の事務所に設置することとしました。毎年6月に議員連盟で各会員の募金をとりまとめ、9月に開催される議員連盟の総会で、(公財)東京都農林水産振興財団に手交しております。

議員連盟事務所に「花粉の少ない森づくり募金」を渡します(6月)。



いっしょに「花粉の少ない森づくり募金」を渡す(6月) (左)東京都農林水産振興財団代表(右)議員連盟代表

## 「花粉の少ない森づくり募金」活動



## 視察報告

### バイオエタノールプラント

【株式会社DINS堺】

DINS堺は、混合廃棄物の高度選別を実現した「RAC事業所」と、廃木材から燃料用バイオエタノールを製造する「バイオエタノール事業所」から成り、高品質なリサイクル原料の確保と新エネルギーの生成を担う複合型リサイクル施設です。



RAC事業所内の会議室で、代表取締役の植阪良樹氏、福井清正氏から事業全般の説明を聴取しました。RAC事業所では、機械選別と手選別で二重三重の選別を行い、**より精度の高い資源回収**を可能としています。



廃木材から糖を回収し、発酵、蒸留によりJASO(日本自動車技術会規格)に適合したバイオエタノールを製造しています。製造されたバイオエタノールは、出荷後ガソリンと混合され、**自動車用燃料**として使用されます(バイオエタノール事業所のプラント前で、担当の室賀氏より説明を受けました)。



RAC事業所の建屋内では、主に**混合廃棄物、廃プラスチック、可燃性廃棄物**の3つの処理を実施しています。選別ヤードをはじめ、設備全体を屋内に配置することで、周辺の環境にも配慮しています。

### 植物資源変換システムプラント

【三重大学大学院・生物資源学研究所】

三重大学大学院の生物資源学研究所の船岡正光教授を訪ねました。教授は、文部科学省等支援プログラムの一つである、環境省が実施している二酸化炭素の排出を抑制する技術開発・実証研究に取り組んでいらっしゃいます。当日は、教授から「脱石油型持続的な社会」の実現に向け、未利用木質資源の変換に関する説明を受けました。初めに、会議室で事業全般の説明を聴取しました。その後、具体的な事業内容等について質問をしました。



船岡教授の話は、樹木の古代からの**ルーツ**など大変興味深いものでした。説明の後は直接、疑問点など教授に質問させて頂きました。



三重大学構内にある**植物資源変換システムプラント**前で、青柳充特任准教授から説明を受けました。



三重大学大学院教授  
船岡正光氏

### 森林は究極の分子農場

森林は、炭酸ガスと水が形を変え濃縮と解放を繰り返す壮大な物質循環の現場である。地球生態系の全てはここに繋がっており、人間社会も森林の下流に位置する一つの従属活動ユニットである。現行社会を支える石油資源も太古の森林と壮大な年月を経て繋

がっている。生態系を攪乱することなく脱石油型の持続的社會を構築するには、地球基盤資源である森林資源を、それを構成する分子素材の利用に切り替え、木材から機能性分子へとなめらかに逐次活用する全く新しい社会システムを早急に立ち上げなければならない。石油ピークはもう過ぎているのである。